



2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月9日

上場会社名 株式会社電算システムホールディングス
コード番号 4072 URL <https://www.ds-hd.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 領司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 柳原 一元

TEL 058-279-3456

定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日

2024年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	59,591	11.4	3,964	16.1	4,018	12.0	2,004	14.7
2022年12月期	53,479		3,414		3,587		2,348	

(注) 包括利益 2023年12月期 2,081百万円 (13.4%) 2022年12月期 2,402百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	187.71		10.0	6.2	6.7
2022年12月期	217.72		12.7	5.8	6.4

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 13百万円 2022年12月期 133百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を2022年12月期の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	57,051	20,774	36.1	1,937.23
2022年12月期	72,170	19,665	27.0	1,803.23

(参考) 自己資本 2023年12月期 20,576百万円 2022年12月期 19,455百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	5,506	852	941	12,816
2022年12月期	1,907	1,718	5	9,104

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		17.00		18.00	35.00	377	16.1	2.0
2023年12月期		18.00		19.00	37.00	399	19.7	2.0
2024年12月期(予想)		20.00		20.00	40.00		15.3	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,700	10.3	4,100	3.4	4,120	2.5	2,790	39.2	262.22

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	10,792,973 株	2022年12月期	10,790,199 株
期末自己株式数	2023年12月期	171,298 株	2022年12月期	936 株
期中平均株式数	2023年12月期	10,678,478 株	2022年12月期	10,788,261 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み景気の持ち直しが期待されるものの、長引くロシア・ウクライナ問題や中東情勢の激化など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。このような経営環境において当社グループは、「共創」で新たな価値を創造し、社会に貢献することを経営理念のもと、さらなる業容の拡大と成長を志向し、継続的な営業努力と効率的な事業運営に努め、経営計画の達成を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度における経営成績につきましては、売上高59,591百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益3,964百万円(前年同期比16.1%増)、経常利益4,018百万円(前年同期比12.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,004百万円(前年同期比14.7%減)となりました。

各セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

(情報サービス事業)

情報処理サービスでは、請求書作成代行サービスなどが引き続き堅調に推移いたしました。S I・ソフト開発では、Google Workspace、Google Mapsなどのクラウドサービス分野が好調に推移しており、また基幹系システムやオートオークション業務システムなどの案件、情報セキュリティ商材が好調に推移した結果、売上が大きく伸びました。商品及び製品販売では、自治体向けの機器販売案件、医科・歯科向けオンライン資格確認端末導入などにより売上が伸びました。一方、ソフト開発プロジェクトにて不採算案件が発生したことなどにより利益が減少しました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は35,623百万円(前年同期比13.5%増)、営業利益は1,416百万円(前年同期比10.7%減)となりました。

(収納代行サービス事業)

主力の収納・集金代行サービスでは、一部の既存顧客での取扱い件数の減少が見られるものの、地方自治体をはじめとした新規顧客の受注や稼働、後払い決済サービスの拡大もあり売上高が伸びました。またスマートフォン決済利用の増加、事務およびシステム運用の効率化等が利益の伸長に寄与いたしました。国際送金サービスでは、円安等の影響により個人送金市場は厳しい環境が継続し、前年比マイナスの結果となりました。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は23,967百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益2,546百万円(前年同期比39.0%増)となりました。

各セグメント別ごとの業績は次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		前年同期比増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
情報サービス事業						
S I・ソフト開発	22,066	41.4	25,158	42.4	3,091	14.0
情報処理サービス	6,326	11.8	6,031	10.1	△295	△4.7
商品及び製品販売	2,942	5.5	4,341	7.3	1,399	47.5
その他	49	0.1	92	0.2	42	86.0
小計	31,385	58.7	35,623	59.8	4,237	13.5
収納代行サービス事業						
収納・集金代行サービス	20,151	37.7	22,000	36.9	1,848	9.2
オンライン決済サービス	1,031	1.9	993	1.7	△38	△3.7
送金サービス	401	0.7	366	0.6	△34	△8.6
収納代行周辺サービス	350	0.7	317	0.5	△33	△9.5
その他	159	0.3	290	0.5	130	81.9
小計	22,094	41.3	23,967	40.2	1,873	8.5
合計	53,479	100.0	59,591	100.0	6,111	11.4

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して15,119百万円減少し、57,051百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,382百万円、前払費用が1,220百万円増加したものの、金銭の信託が18,166百万円、のれんが595百万円、契約資産が511百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して16,227百万円減少し、36,277百万円となりました。これは主に、契約負債が1,980百万円増加したものの、収納代行預り金が18,495百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して1,108百万円増加し、20,774百万円となりました。これは主に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-ship®)」導入に伴う自己株式の増加により540百万円減少したものの、利益剰余金が1,616百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	当連結会計年度累計 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△941
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,711
現金及び現金同等物の期首残高	9,104
現金及び現金同等物の期末残高	12,816

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3,711百万円増加し、当連結会計年度末残高は12,816百万円(前期末比40.8%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は5,506百万円（前連結会計年度は1,907百万円の増加）となりました。これは主に、前払費用の増加1,220百万円、法人税等の支払額1,169百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益3,167百万円、契約負債の増加1,980百万円、減価償却費660百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は852百万円（前連結会計年度は1,718百万円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出466百万円、有形固定資産の取得による支出357百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は941百万円（前連結会計年度は5百万円の減少）となりました。これは主に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-ship®)」導入に伴う自己株式の取得による支出599百万円、配当金の支払い388百万円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

情報サービス事業では、BPO（業務処理アウトソーシング）事業において、各種業務の主力拠点である東濃BPOセンターでの運用業務を基軸として、堅調に推移しております。システム提供、並びにその他の当社サービスを含んだ、更なるサービスのワンストップ化、対応領域拡大による質的充実に拠って、提供サービスの利便性を加速させ、当社グループ創業以来の社業である本事業のさらなる事業規模の拡大に取り組んでまいります。S I・ソフト開発では、オークションシステムや情報系システム分野におけるクラウド技術の利用等による、付加価値の高いシステム提案、開発運用体制を引き続き提供します。クラウドサービス分野では、自治体や教育分野での実績が増えており、今後も自治体に向けた積極的な取り組みを推進します。クライアント仮想化のニーズに応えるため、米国Cameyo社のクラウドサービスの日本国内初販売代理店となり、更なる取引規模の拡大を目指します。情報セキュリティ分野ならびに商品及び製品販売では、グループ会社の株式会社ピーエスアイ、株式会社マイクロリサーチと共に事業の拡大に取り組めます。当社顧客のニーズに合う製品の新規取り扱いを始め、既存顧客への取引拡大をより一層推進してまいります。また、今まで培ってきたノウハウや経験に加え生成AI（Generative AI）を活用することによって業務プロセスを自動化し、様々な課題や業務に対する革新的なアプローチの実現を目指します。

収納代行サービス事業では、コンビニ収納代行サービス、2020年より開始した債権保証型後払いサービス、その他の従来からのサービスに加え、新たなる収納代行サービスとして、最新のデジタル決済インフラで総合決済サービスをワンストップで提供する、決済プラットフォーム「PayLabo」を開始しました。また、2021年より開始しました、お客様の希望するタイミング・手段で決済ができるサービスプラットフォームである「TREE PAYMENT」の提供を通じて、キャッシュレス化、及びより加速していくDXの流れに対応しつつ、サービスクオリティを高め、同業他社とのより一層の差別化を図ってまいります。更に国内送金サービス事業および国際送金事業者The WesternUnion Companyとの提携による国際送金サービスにおいては、消費者の利便性の追求に努めてまいります。また、海外分野では、弊社パートナーである、フィリピンでの収納代行最大手のCIS Bayad Center, Inc.との新たなサービス構築に向け、コロナ禍に中断していた駐在員派遣を再開し、現地情勢を見極めながら、同社への提案及び協議等、その深度を深めてまいります。

2024年度は中核事業会社である株式会社電算システムにおいて事業本部の統合を行いました。より強みが結集し、グループ会社を含め協力関係を強化することで様々なシナジー効果が生まれるとともに、効率向上やリソースの最適活用が可能となり、持続的な成長を見込んでおります。この組織の見直しにより、新しい価値を創造しお客様に提供してまいります。

以上により、次期の連結業績見通しとして、売上高65,700百万円（当期比10.3%増）、営業利益4,100百万円（当期比3.4%増）、経常利益4,120百万円（当期比2.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,790百万円（当期比39.2%増）を見込んでおります。

今後、業績予想との差異が明らかとなった場合には、適宜公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,530	15,912
金銭の信託	33,417	15,250
受取手形	189	125
売掛金	8,133	8,415
契約資産	2,206	1,694
商品及び製品	924	588
仕掛品	429	315
前払費用	4,034	5,254
その他	889	695
貸倒引当金	△14	△24
流動資産合計	62,740	48,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,462	1,364
土地	791	791
その他（純額）	636	688
有形固定資産合計	2,890	2,843
無形固定資産		
のれん	1,200	604
顧客関連資産	704	645
技術資産	180	159
ソフトウェア	503	763
ソフトウェア仮勘定	153	205
その他	0	0
無形固定資産合計	2,741	2,378
投資その他の資産		
投資有価証券	3,037	2,685
繰延税金資産	303	452
差入保証金	394	401
その他	96	118
貸倒引当金	△34	△58
投資その他の資産合計	3,798	3,600
固定資産合計	9,430	8,822
資産合計	72,170	57,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,538	4,464
1年内償還予定の社債	7	7
1年内返済予定の長期借入金	494	338
未払法人税等	615	800
契約負債	5,604	7,585
収納代行預り金	36,727	18,231
賞与引当金	16	87
役員賞与引当金	26	31
受注損失引当金	81	224
株主優待引当金	39	39
その他	2,190	2,143
流動負債合計	50,339	33,953
固定負債		
社債	29	22
長期借入金	955	1,159
繰延税金負債	306	278
役員退職慰労引当金	445	430
退職給付に係る負債	105	113
資産除去債務	24	25
その他	301	294
固定負債合計	2,165	2,323
負債合計	52,505	36,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,482	2,489
資本剰余金	2,656	2,628
利益剰余金	14,277	15,893
自己株式	△0	△540
株主資本合計	19,416	20,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	106
繰延ヘッジ損益	△1	△1
その他の包括利益累計額合計	39	105
非支配株主持分	209	197
純資産合計	19,665	20,774
負債純資産合計	72,170	57,051

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	53,479	59,591
売上原価	43,495	48,995
売上総利益	9,984	10,595
販売費及び一般管理費	6,570	6,631
営業利益	3,414	3,964
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	31	36
持分法による投資利益	133	—
受取手数料	3	35
固定資産売却益	38	4
投資事業組合運用益	14	—
デリバティブ評価益	—	18
債務時効益	8	9
その他	12	8
営業外収益合計	247	114
営業外費用		
支払利息	9	11
支払手数料	1	0
持分法による投資損失	—	13
投資事業組合運用損	—	3
匿名組合投資損失	2	1
為替差損	27	22
デリバティブ評価損	33	—
その他	0	6
営業外費用合計	75	59
経常利益	3,587	4,018
特別損失		
減損損失	—	421
投資有価証券評価損	122	429
役員特別功労金	206	—
特別損失合計	328	851
税金等調整前当期純利益	3,258	3,167
法人税、住民税及び事業税	1,145	1,342
法人税等調整額	△251	△190
法人税等合計	894	1,152
当期純利益	2,364	2,015
非支配株主に帰属する当期純利益	15	10
親会社株主に帰属する当期純利益	2,348	2,004

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	2,364	2,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	65
繰延ヘッジ損益	△1	0
その他の包括利益合計	37	66
包括利益	2,402	2,081
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,386	2,070
非支配株主に係る包括利益	15	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,469	2,656	12,283	△0	17,409
会計方針の変更による累積的影響額			44		44
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,469	2,656	12,327	△0	17,453
当期変動額					
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	13				13
剰余金の配当			△399		△399
親会社株主に帰属する当期純利益			2,348		2,348
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	13	—	1,949	△0	1,963
当期末残高	2,482	2,656	14,277	△0	19,416

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	—	1	194	17,605
会計方針の変更による累積的影響額					44
会計方針の変更を反映した当期首残高	1	—	1	194	17,649
当期変動額					
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)					13
剰余金の配当					△399
親会社株主に帰属する当期純利益					2,348
自己株式の取得					△0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	39	△1	37	14	52
当期変動額合計	39	△1	37	14	2,016
当期末残高	40	△1	39	209	19,665

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,482	2,656	14,277	△0	19,416
当期変動額					
新株の発行 （譲渡制限付株式報酬）	6				6
剰余金の配当			△388		△388
親会社株主に帰属する当期純利益			2,004		2,004
自己株式の取得				△599	△599
自己株式の消却				59	59
連結子会社株式の取得による持分の増減		△27			△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	6	△27	1,616	△540	1,055
当期末残高	2,489	2,628	15,893	△540	20,471

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40	△1	39	209	19,665
当期変動額					
新株の発行 （譲渡制限付株式報酬）					6
剰余金の配当					△388
親会社株主に帰属する当期純利益					2,004
自己株式の取得					△599
自己株式の消却					59
連結子会社株式の取得による持分の増減					△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	0	66	△12	53
当期変動額合計	65	0	66	△12	1,108
当期末残高	106	△1	105	197	20,774

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,258	3,167
減価償却費	624	660
減損損失	—	421
のれん償却額	173	173
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	71
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	4
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	73	143
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	5	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△58	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	7
受取利息及び受取配当金	△36	△37
支払利息	9	11
デリバティブ評価損益 (△は益)	33	△18
持分法による投資損益 (△は益)	△133	13
為替差損益 (△は益)	6	1
投資事業組合運用損益 (△は益)	△14	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	122	429
役員特別功労金	206	—
固定資産売却損益 (△は益)	△38	△4
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,748	269
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△676	449
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,756	△1,220
仕入債務の増減額 (△は減少)	806	△73
未払金の増減額 (△は減少)	396	△412
契約負債の増減額 (△は減少)	2,515	1,980
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△418	199
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△268	357
その他	16	31
小計	3,120	6,649
利息及び配当金の受取額	37	38
利息の支払額	△9	△11
役員特別功労金の支払額	△206	—
法人税等の支払額	△1,035	△1,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,907	5,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△116
定期預金の払戻による収入	100	115
有形固定資産の取得による支出	△297	△357
有形固定資産の売却による収入	0	8
無形固定資産の取得による支出	△274	△466
無形固定資産の売却による収入	38	—
投資有価証券の取得による支出	△151	△22
投資事業組合からの分配による収入	21	8
保険積立金の払戻による収入	—	7
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△24
敷金及び保証金の回収による収入	1	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△43	—
関係会社株式の取得による支出	△988	—
その他	△22	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,718	△852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△47	—
社債の償還による支出	△17	△7
長期借入れによる収入	948	600
長期借入金の返済による支出	△488	△550
自己株式の取得による支出	△0	△599
自己株式の売却による収入	—	55
配当金の支払額	△399	△388
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に よる支出	—	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5	△941
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	177	3,711
現金及び現金同等物の期首残高	8,927	9,104
現金及び現金同等物の期末残高	9,104	12,816

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表へ与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業活動を展開しており、「情報サービス事業」及び「収納代行サービス事業」を報告セグメントとしております。「情報サービス事業」は、情報処理サービス、システムインテグレーション、ソフト開発及びシステム機器等の商品及び製品販売を行っており、「収納代行サービス事業」は、クレジットカード会社、コンビニエンスストア、銀行及び電子マネー事業者を窓口とした代金収納業務の代行サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額(注)
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,385	22,094	53,479	—	53,479
セグメント間の内部売上 高又は振替高	47	0	47	△47	—
計	31,432	22,094	53,527	△47	53,479
セグメント利益	1,585	1,832	3,417	△3	3,414
セグメント資産	21,439	42,105	63,544	8,626	72,170
その他の項目					
減価償却費	501	52	554	70	624
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	382	164	546	30	576

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門における設備投資額であります。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額(注)
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,623	23,967	59,591	—	59,591
セグメント間の内部売上 高又は振替高	105	0	105	△105	—
計	35,728	23,968	59,696	△105	59,591
セグメント利益	1,416	2,546	3,962	1	3,964
セグメント資産	22,419	22,389	44,808	12,242	57,051
その他の項目					
減価償却費	542	48	590	69	660
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	759	37	796	54	851

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。
 4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門における設備投資額であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	3,417	3,962
全社費用配賦差額(注)	△3	2
セグメント間取引消去	—	△1
連結財務諸表の営業利益	3,414	3,964

(注) 全社費用については社内基準により各報告セグメントへ配賦しております。

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	63,544	44,808
各報告セグメントに配分していない全社資産 (注)	8,667	12,290
セグメント間債権の相殺消去	△41	△47
連結財務諸表の資産合計	72,120	57,051

(注) 主に提出会社における余資運用資金及び、報告セグメントに配分していない建物、土地等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

情報サービス事業において、のれんの減損損失421百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
当期償却額	173	—	173	—	173
当期末残高	1,200	—	1,200	—	1,200

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
当期償却額	173	—	173	—	173
当期末残高	604	—	604	—	604

（注）情報サービス事業において、のれんの減損損失421百万円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,803円23銭	1,937円23銭
1株当たり当期純利益金額	217円72銭	187円71銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、当連結会計年度より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」を導入しており、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に、また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、電算システムグループ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度一株、当連結会計年度170,200株、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度一株、当連結会計年度112,639株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,348	2,004
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	2,348	2,004
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,788,261	10,678,478

(重要な後発事象)

該当事項はありません。